

# 第69期 第2四半期(中間)報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



ツキデンキ  
都築電気株式会社



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第69期第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰に加え、米国のサブプライム問題による世界経済の減速から、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社グループが関連する情報通信業界は、企業間の競争が激化し、ビジネスモデルの変革や、新たなビジネス創造への取り組みが急務となっております。

このような状況の中、当社グループは激しく変化し多様化するお客さまのニーズを的確に捉え、当社グループの優位性を活かし競合他社との差別化を行い、積極的なビジネス展開とサポート体制の確立を目指し、付加価値の高いソリューションサービスの提供に努めました。

その結果、当期間における当社グループの業績は次ページの「財務ハイライト」に記載のとおり、売上高497億7,855万円（前年同期比5.7%減）、営業利益11億7,813万円（同62.2%増）、経常利益13億1,360万円（同38.7%増）、四半期純利益4億7,281万円（前年同期は3億9,021万円の損失）となり、売上高では前年同期におよばなかったものの、営業利益をはじめ損益面では前年同期を上回ることができました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

当社グループは、継続的な成長を実現していくため、事業基盤の拡大と収益力のさらなる向上を目指し、業績の拡大を図ってまいります。

株主のみなさまには、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

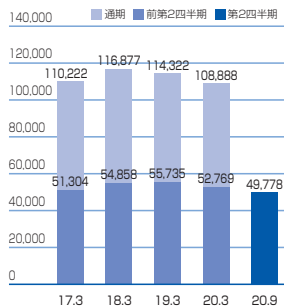
平成20年12月

代表取締役社長 鳥潟 守一

# 財務ハイライト

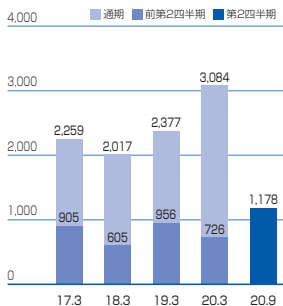
## 売上高

(単位：百万円)



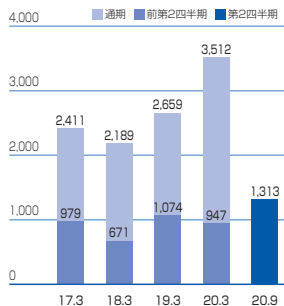
## 営業利益

(単位：百万円)



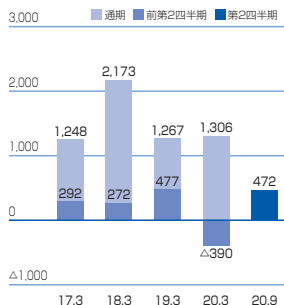
## 経常利益

(単位：百万円)



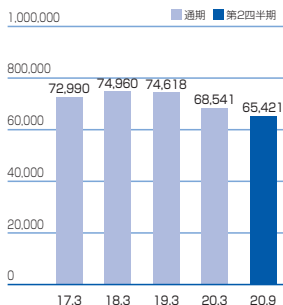
## 四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



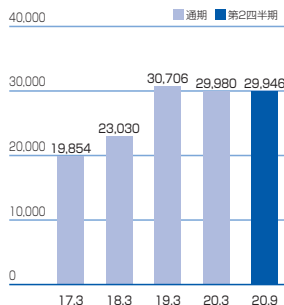
## 総資産

(単位：百万円)



## 純資産

(単位：百万円)



	第65期 平成17年3月期	第66期 平成18年3月期	第67期 平成19年3月期	第68期 平成20年3月期	第69期 平成21年3月期 (第2四半期)
売上高 (百万円)	110,222	116,877	114,322	108,888	49,778
営業利益 (百万円)	2,259	2,017	2,377	3,084	1,178
経常利益 (百万円)	2,411	2,189	2,659	3,512	1,313
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,248	2,173	1,267	1,306	472
一株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.66	85.67	50.17	52.26	21.11
総資産 (百万円)	72,990	74,960	74,618	68,541	65,421
純資産 (百万円)	19,854	23,030	30,706	29,980	29,946
一株当たり純資産額 (円)	784.10	911.27	939.25	1,025.74	1,043.30

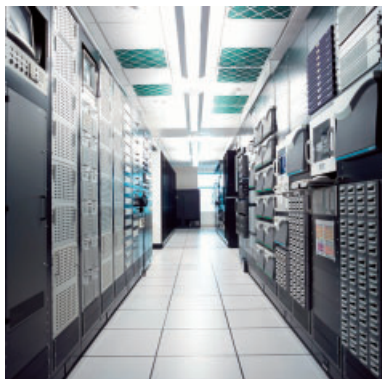
## 当冊子の表記について

当期から、金融商品取引法に基づく四半期報告書制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主さまの利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値につきましては、期初からの「累計値」を用いております。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし、前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しております。その際、前年同期(中間期)については「第2四半期」と記述しております。

### 情報ネットワークシステム

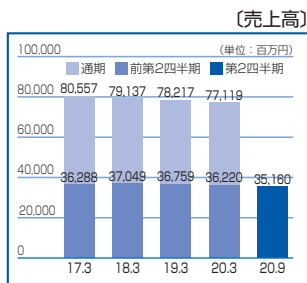
ネットワークソリューションサービスにつきましては、大手企業を中心としたIPテレフォニーを含むプラットフォームビジネスが堅調に推移し、金融業・生損保業への展開および化学・食品・医薬品業界等の合併・再編に伴うビジネスの拡大等のほか、キャリアとの連携によるストックビジネスも堅調に推移いたしました。ユビキタスソリューション、コンタクトセンター等の構築や運用サービスは拡大傾向にあり、キャリアとの連携強化によるNGN（次世代ネットワーク）\*1商談への積極的な取り組み等、今後もビジネス領域の拡大を推進いたします。



システムインテグレーションサービスにつきましては、食品製造業向け生産・販売管理システム、物流システム、不動産業向け賃貸管理システム、医療分野での医事システムや電子カルテシステムの商談展開等、長年にわたり培った業種・業務ソリューションの営業・システム開発・サポート体制を集約し、ビジネスモデルの業種別展開と得意分野におけるソリューションビジネスを推進いたしました。また、安定的な収益源となるストックビジネスにおいては、導入から業務まで含めた運用サービスでありますアウトソーシングやヘルプデスクといったLCM（ライフ・サイクル・マネジメント）\*2が顕著に増加しており、ITインフラにおける運用支援サービスビジネスを推進いたしました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は351億6,085万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は9億5,538万円（同136.7%増）となりました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、食品製造業向け生産・販売管理システム、物流システム、不動産業向け賃貸管理システム、医療分野での医事システムや電子カルテシステムの商談展開等、長年にわたり培った業種・業務ソリューションの営業・システム開発・サポート体制を集約し、ビジネスモデルの業種別展開と得意分野におけるソリューションビジネスを推進いたしました。また、安定的な収益源



\*1 NGN (Next Generation Network)

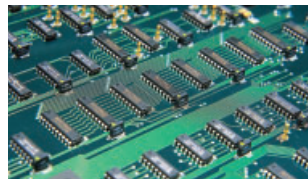
従来の電話回線とは異なり、インターネットで利用されているIP (Internet Protocol) と呼ばれる通信規約を使って電話回線を構築した、新しい統合ネットワーク

\*2 LCM (Life Cycle Management)

運用・管理を中心に、調達・導入から撤去・廃業に至るまで、ライフサイクル全般にわたる業務に対するアウトソーシングサービス

## ● 電子デバイス

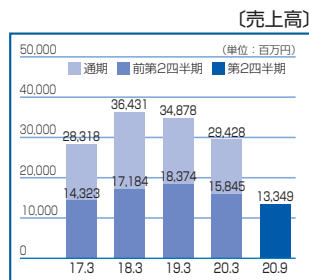
半導体ビジネスにつきましては、FA機器関連向けASIC\*3・マイコン・メモリが好調に推移いたしました。が、携帯電話向け大型商談の減少の影響により、売上高は減収となりました。また、電源用パワーデバイスについても景気後退による設備投資抑制の影響を受け、減少いたしました。



電子機器ビジネスにつきましては、企業向け国内製HDDが価格競争のあおりを受け、大きく減少しましたが、海外製HDDはAV機器向けの大型商談を獲得することで、大幅に増加いたしました。

サブライビジネスにつきましては、ネット販売（ツツキ Web Shop）による購買ソリューション提案および通販市場ならびに店舗用品・設計/デザイン用品等の新たな市場を開拓したことにより堅調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は133億4,929万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は2億1,745万円（同28.6%減）となりました。



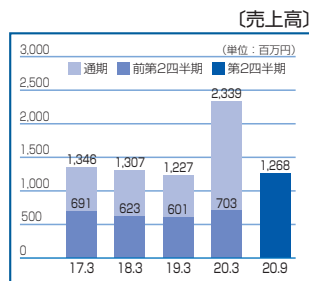
## ● その他

環境関連ビジネスにつきましては、空調業界の成熟化および新規物件の停滞に伴い、競合各社が既設ユーザーのリプレース商談をターゲットとするなど競争が激化し、低調に推移いたしました。

環境関連装置・計測制御機器につきましては、付加価値の高い計測制御機器および大型プラント商談が好調に推移した結果、堅調に推移いたしました。

人材派遣ビジネスにつきましては、雇用環境の改善により派遣社員の確保が大変厳しい状況で推移いたしました。が、派遣社員数の維持と新規顧客の開拓に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、その他事業における売上高は12億6,839万円（前年同期比80.3%増）、営業損失は138万円となりました。



\*3 ASIC (Application Specific Integrated Circuit)  
汎用品以外の特定用途や特定ユーザー向けのLSIの総称

## 連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表(要旨) (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>45,970</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,649</b>
現金及び預金	12,241	支払手形及び買掛金	15,055
受取手形及び売掛金	24,522	短期借入金	6,247
たな卸資産	7,097	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230
繰延税金資産	1,251	未払法人税等	703
その他	872	賞与引当金	2,092
貸倒引当金	△16	その他	3,320
<b>固定資産</b>	<b>19,451</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,825</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,697</b>	長期借入金	2,280
土地	2,380	退職給付引当金	4,052
その他	1,316	役員退職慰労引当金	325
<b>無形固定資産</b>	<b>433</b>	負債のれん	160
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,320</b>	その他	7
投資有価証券	6,071	<b>負債合計</b>	<b>35,474</b>
長期貸付金	141	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	2,281	<b>株主資本</b>	<b>22,844</b>
長期性定期預金	5,100	資本金	9,812
その他	2,010	資本剰余金	3,477
貸倒引当金	△284	利益剰余金	10,513
<b>資産合計</b>	<b>65,421</b>	自己株式	△958
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>466</b>
		その他有価証券評価差額金	466
		<b>少数株主持分</b>	<b>6,634</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>29,946</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>65,421</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 当冊子の表記について

当期から、金融商品取引法に基づく四半期報告書制度が導入されたことにより、表記内容が変更されておりますが、当冊子では株主さまの利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値につきましては、期初からの「累計値」を用いています。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは、会計基準や用語表現などが異なります。

## 四半期連結損益計算書（要旨）

（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	49,778
売上原価	41,014
売上総利益	8,764
販売費及び一般管理費	7,586
営業利益	1,178
営業外収益	238
営業外費用	102
経常利益	1,313
特別利益	0
特別損失	128
税金等調整前四半期純利益	1,186
法人税等	635
少数株主利益	78
四半期純利益	472

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書（要旨）

（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

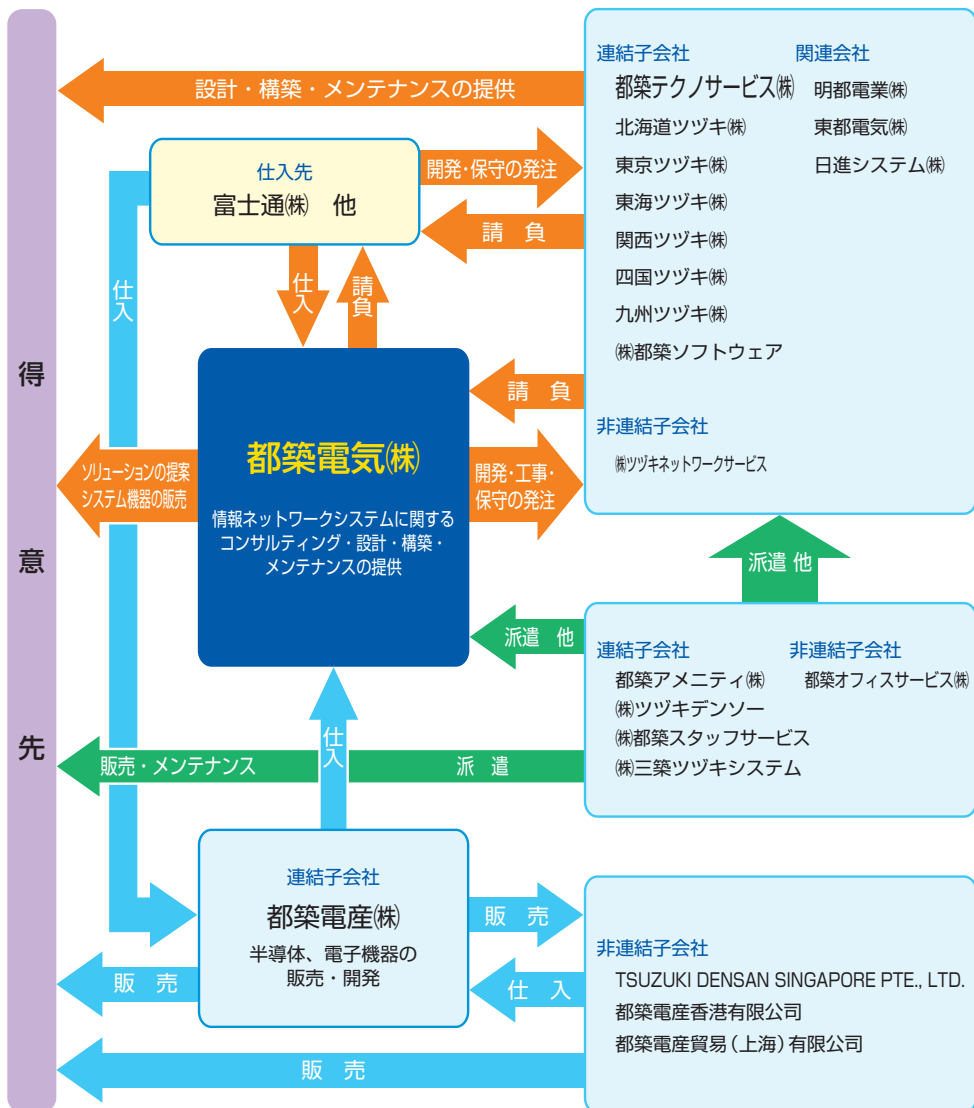
	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成20年3月31日残高	9,812	3,476	10,152	△931	22,510	482	6,987	29,980
当四半期連結累計期間中の変動額								
剰余金の配当			△112		△112			△112
四半期純利益			472		472			472
自己株式の取得				△31	△31			△31
自己株式の売却		0		4	4			4
株主資本以外の項目の当四半期 連結累計期間中の変動額（純額）						△16	△352	△368
当四半期連結累計期間中の変動額合計	—	0	360	△26	334	△16	△352	△34
平成20年9月30日残高	9,812	3,477	10,513	△958	22,844	466	6,634	29,946

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# グループおよび当社の状況

## ■グループネットワーク

← 情報ネットワークシステム   
 ← 電子デバイス   
 ← その他

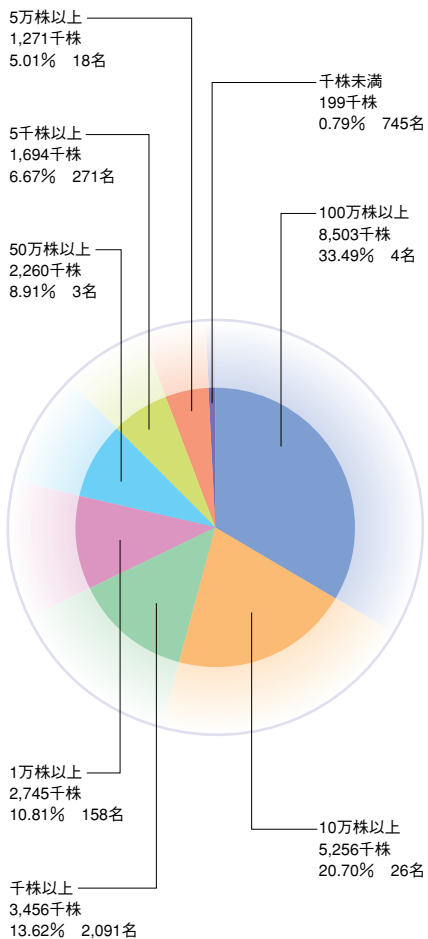




## ■株式の状況

- 発行可能株式総数 98,920,000株
- 発行済株式の総数 25,387,802株
- 株主数 3,316名

## ■所有者株式数別状況

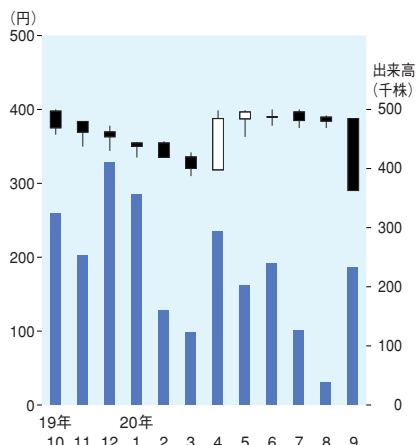


## ●大株主（上位10名）

株主名	持株数
富士通株式会社	2,402千株
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,817
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,237
都築電気従業員持株会	984
株式会社三井住友銀行	751
株式会社みずほ銀行	525
新家弘良	462
シービーエヌワイティエフインターナショナル キャップバリュートフォリオ	376
株式会社ユニマットライフ	360
株式会社丸久	352

※当社は、自己株式を3,043千株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## ■株価および売買高の推移



## 会社概要 (平成20年9月30日現在)

### ■会社概要

- 商号 都築電気株式会社  
(TSUZUKI DENKI CO., LTD.)  
<http://www.tsuzuki.co.jp/>

●本社 〒105-8665  
東京都港区新橋六丁目19番15号  
(東京美術倶楽部ビル)
- 創立 昭和7年5月1日

●資本金 9,812,930,540円

●従業員数 1,181名 (連結2,338名)

### ■主要な事業内容

事業区分	主な取扱い製品およびサービス
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇主な取扱い機器                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、GLOBAL/UNIX/IAサーバ、周辺機器</li> </ul> </li> <li>◇各種ソリューション                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ネットワークソリューション IP-Telephony/ IP-PBX/企業ネットワークソリューション、ネットワーク診断</li> <li>○業種/業務ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション</li> </ul> </li> <li>◇サポート&amp;サービス                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス</li> </ul> </li> </ul>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発およびコンピュータサブライ用品の販売他
その他	環境関連機器の販売・据付、計測制御機器の販売、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

### ■取締役および監査役

会社における地位	氏名	会社における地位	氏名
代表取締役社長	鳥 潟 守 一	取 締 役	水 島 俊 久
専 務 取 締 役	岡 本 貫 義	取 締 役	三 浦 満
常 務 取 締 役	神 谷 譲 治	取 締 役	吉 井 一 典
常 務 取 締 役	安 藤 始	取 締 役	向 田 俊 也
常 務 取 締 役	竹 内 喜 夫	常 勤 監 査 役	内 田 佳 也
取 締 役	松 原 信	監 査 役	高 谷 卓
取 締 役	上 田 英 雄	監 査 役	穴 戸 金 二 郎

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店※
定時株主総会	6月	公告方法	電子公告 当社ホームページ ( <a href="http://www.tsuzuki.co.jp/">http://www.tsuzuki.co.jp/</a> ) に掲載いたします。
基準日	3月31日		
権利確定日	3月31日 (中間配当金は9月30日)		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)		

※株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主さまの各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本店でお支払いいたします。

### 【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご留意ください。

TEL. 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

### 単元未満株式の買増制度新設のご案内および買取・買増手数料の無料化について

平成20年6月30日から1単元（1,000株）に満たない株式（単元未満株式）の買増制度（注1）を実施いたしました。また、同日より単元未満株式の買取制度をご利用いただく際に、頂戴しておりました手数料を無料（注2）とし、単元未満株式の買増手数料も無料（注2）といたしました。

単元未満株式をご所有の株主さまにおかれましては、当制度のご利用をご検討くださいますようご案内申し上げます。

お手続きの詳細は、上記「株主メモ」の「株主名簿管理人連絡先」に記載の連絡先までお問い合わせください。

（注1）単元未満株式の買取・買増制度とは

(1)買取制度：株主さまご所有の単元未満株式（1～999株）を当社にて買い取らせていただく制度

(2)買増制度：株主さまご所有の単元未満株式とあわせて1単元（1,000株）となる株式数に買増請求することができます。

例えば、700株ご所有の株主さまは当社に300株の買増請求をすることができます。

（注2）金融機関の手数料等を除く。無料となる手数料は当社に係わる手数料です。

## 株主のみなさまの声を聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主のみなさまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 8157

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

（株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」

TEL : 03-5777-3900 (平日 10 : 00 ~ 17 : 30) MAIL : [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)

## 【ホームページのご案内】

<http://www.tsuzuki.co.jp/>



当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。

最新のトピックスを随時更新し、当社およびグループ会社の事業活動の動向をご紹介しますので、ぜひアクセスしてください。